



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社タカラレーベン 上場取引所 東  
 コード番号 8897 URL <https://www.leben.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 島田 和一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山本 昌 TEL 03-6551-2130  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、代表取締役による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,098	—	566	—	△112	—	△252	—
2021年3月期第2四半期	51,581	△11.1	1,853	△52.2	1,620	△52.5	893	△60.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △186百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1,148百万円 (△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△2.32	—
2021年3月期第2四半期	8.23	8.18

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	231,817	53,524	22.8
2021年3月期	204,315	54,632	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 52,949百万円 2021年3月期 54,194百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	158,600	—	7,900	—	7,100	—	4,800	—	44.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（株式会社レーベンクリーンエナジー）、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	121,000,000株	2021年3月期	121,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,147,207株	2021年3月期	12,344,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	108,738,512株	2021年3月期2Q	108,530,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

（決算説明内容の入手方法について）

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの2022年3月期第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種が徐々に進み、国内外ともに持ち直しの動きが見えつつありますが、依然として先行きが不透明な状況が続いております。そのような事業環境の中、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底した中で、事業活動を推進してまいりました。今後も、ライフスタイルの変化を見据えた商品開発を通してコア事業となる新築分譲マンション事業を強化するとともに、エネルギー事業を次の柱とすべく、脱FITに向けたビジネスモデルの構築を進めてまいります。

## ① セグメント別の経営成績

第1四半期連結会計期間より、従来「発電事業」としていた報告セグメントの名称を「エネルギー事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、収益不動産の売却、新築戸建分譲及び中古マンションの販売等により、当事業売上高は35,578百万円（前年同四半期は40,190百万円）となっております。

不動産賃貸事業については、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は2,979百万円（前年同四半期は2,815百万円）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数66,313戸からの管理収入等により、当事業売上高は2,911百万円（前年同四半期は2,720百万円）となっております。

エネルギー事業については、発電施設の売電収入により、当事業売上高は5,034百万円（前年同四半期は2,903百万円）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注、各種手数料収入等により、当事業売上高は3,594百万円（前年同四半期は2,951百万円）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,098百万円（前年同四半期は51,581百万円）、営業利益566百万円（前年同四半期は1,853百万円の営業利益）、経常損失112百万円（前年同四半期は1,620百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円（前年同四半期は893百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

## ② 契約進捗状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数1,800戸に対し、1,506戸の契約がなされ、進捗率は83.7%となっております。

(新築分譲マンションにおける契約状況表)

	当期引渡予定戸数	当期引渡予定 内契約戸数	契約進捗率 (%)	契約戸数 4月～9月
前期	1,980	1,772	89.5	825
当期	1,800	1,506	83.7	987

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴う棚卸資産の増加等により、総資産は231,817百万円と前連結会計年度末に比べ27,502百万円増加しております。

(流動資産)

新規仕入に伴う棚卸資産の増加及び事業用資産を販売用不動産に振替えた事等により、流動資産は161,665百万円と前連結会計年度末に比べ35,978百万円増加しております。

(固定資産)

事業用資産が連結の範囲の変更により増加したものの、販売用不動産及び販売用発電施設に振替えた事等により、固定資産は70,069百万円と前連結会計年度末に比べ8,461百万円減少しております。

(流動負債)

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は68,695百万円と前連結会計年度末に比べ13,045百万円増加しております。

(固定負債)

連結の範囲の変更による借入金の増加及び新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は109,598百万円と前連結会計年度末に比べ15,564百万円増加しております。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当等により、純資産の合計は53,524百万円と前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の通期予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,169	34,959
受取手形及び売掛金	2,193	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,005
販売用不動産	28,682	30,904
販売用発電施設	—	18,366
仕掛販売用不動産	43,766	61,302
未成工事支出金	596	23
その他	11,418	13,244
貸倒引当金	△141	△140
流動資産合計	125,686	161,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,102	7,858
土地	33,739	33,099
その他(純額)	18,228	12,813
有形固定資産合計	64,070	53,771
無形固定資産		
のれん	960	2,349
その他	638	703
無形固定資産合計	1,599	3,052
投資その他の資産		
その他	12,874	13,259
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	12,861	13,245
固定資産合計	78,531	70,069
繰延資産	97	82
資産合計	204,315	231,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318	7,211
短期借入金	9,208	19,353
1年内償還予定の社債	116	616
1年内返済予定の長期借入金	17,524	26,645
未払法人税等	2,264	521
引当金	1,034	1,087
その他	12,184	13,260
流動負債合計	55,649	68,695
固定負債		
長期借入金	85,721	100,970
社債	5,988	5,980
引当金	119	124
退職給付に係る負債	863	925
その他	1,339	1,597
固定負債合計	94,033	109,598
負債合計	149,683	178,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,804
利益剰余金	48,649	47,350
自己株式	△4,604	△4,530
株主資本合計	53,682	52,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	516
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	512	505
新株予約権	199	265
非支配株主持分	237	309
純資産合計	54,632	53,524
負債純資産合計	204,315	231,817

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	51,581	50,098
売上原価	41,200	39,690
売上総利益	10,380	10,408
販売費及び一般管理費	8,527	9,841
営業利益	1,853	566
営業外収益		
受取利息	0	41
受取配当金	163	147
受取手数料	40	33
持分法による投資利益	95	9
雑収入	138	75
営業外収益合計	437	308
営業外費用		
支払利息	576	903
雑損失	93	83
営業外費用合計	670	986
経常利益又は経常損失(△)	1,620	△112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,620	△112
法人税、住民税及び事業税	652	475
法人税等調整額	79	△407
法人税等合計	731	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	888	△180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	72
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	893	△252

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	888	△180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△5
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	259	△6
四半期包括利益	1,148	△186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153	△259
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ACAクリーンエナジー株式会社の発行株式のすべてを新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、ACAクリーンエナジー株式会社は、2021年6月22日付で、商号を株式会社レーベックリーナエナジーに変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた顧客に対する財又はサービスにおいて、取引価格から減額する方法に変更しております。また、従来は完成工事基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。